



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 義賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03(4500)4350
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	19,574	-	1,703	-	2,581	-	1,837	-
2021年6月期第2四半期	18,026	3.4	158	△92.9	162	△92.8	△191	-

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 1,784百万円 (-%) 2021年6月期第2四半期 △178百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	57.70	53.41
2021年6月期第2四半期	△5.93	-

(注) 1. 当社は、2021年6月期より決算期を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。これに伴い、前第2四半期は2020年8月1日から2021年1月31日まで、当第2四半期は2021年7月1日から2021年12月31日までと対象期間が異なっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	42,020	13,122	29.8
2021年6月期	37,515	13,894	35.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 12,511百万円 2021年6月期 13,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年6月期（当期）より決算期を7月31日から6月30日に変更しております。このため、経過期間となる2021年6月期は、中間配当の基準日を1月31日、期末配当の基準日を6月30日としております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	38,700	-	2,200	-	3,100	-	2,200	-	68.27

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年6月期より決算期を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	33,250,800株	2021年6月期	33,038,800株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	1,659,752株	2021年6月期	361,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	31,854,571株	2021年6月期2Q	32,307,454株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明内容の入手方法）

2022年2月16日（水）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2020年10月27日に開催された第14期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は2020年11月1日から2021年1月31日まで及び前第2四半期連結累計期間は2020年8月1日から2021年1月31日まで、当第2四半期連結会計期間は2021年10月1日から2021年12月31日まで及び当第2四半期連結累計期間は2021年7月1日から2021年12月31日までと対象期間が異なっております。このため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する対前年同四半期比較の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加えて原材料各種の価格高騰により物価の上昇が見られました。一方で、ワクチン接種の普及により感染規模が比較的縮小していた時期でもありましたが、新たな変異株によって感染の再拡大が懸念され、先行きは依然として不透明な状況です。

このような環境の中、当社グループは感染拡大リスクを避けたイベントを複数開催してエンターテインメントの活動を最大限展開、さらに、Bushiroad International Pte. Ltd.における海外売上上の伸長が著しい期間となりました。また、J-LODlive等の助成金を獲得したことにより営業外収益に助成金収入を計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高19,574,540千円、営業利益1,703,134千円、経常利益2,581,447千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,837,966千円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

1. デジタルIP事業

デジタルIP事業は、TCG（トレーディングカードゲーム）部門、ゲーム部門、MD（マーチャンダイジング）部門、メディア部門の4部門が属しております。なお、第1四半期連結会計期間より、MOG（モバイルオンラインゲーム）部門をゲーム部門に名称変更しております。

①TCG部門

四半期として過去最高の売上となった第1四半期連結会計期間に引き続き好調を維持しており、特に英語版の出荷をはじめとした海外の売上が伸長著しくなっております。

「カードファイト!! ヴァンガード」はテレビアニメ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」の2期が2021年10月～12月に放送され、12月に発売したアニメ連動商品「覚醒する天輪」が好調な売れ行きとなりました。また、2021年12月25～26日にベルサール新宿グランドにて「10周年記念 ヴァンガード WGP（ワールドグランプリ）」を皮切りに、日本全国10か所にて大会を開催しております。

「ヴァイスシュヴァルツ」と「Reバース for you」は、2021年10月に大型リアルイベント「ヴァイスシュヴァルツ&Reバース presents ホロライブプロダクションフェスティバル」を開催、総来場者数は3,931名に上りました。「ヴァイスシュヴァルツ」ではブースターパック「Marvel」や「ラブライブ! スーパースター!!」といった大型IP商品を多数発売いたしました。英語版「ヴァイスシュヴァルツ」では、「The Quintessential Quintuplets（五分の花嫁）」が英語版「ヴァイスシュヴァルツ」として過去最高の売上を記録、英語版限定タイトルである「RWBY（ルビー）」も同程度の水準となり、日英ともに好調に推移しました。

また、新たな展開として(株)Cygamesとの共同制作となる新TCG「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボリューション）」を発表いたしました。

②ゲーム部門

当第2四半期連結累計期間は「D4DJ Groovy Mix」「新テニスの王子様 RisingBeat」「ヴァンガード ZERO」の各タイトルがそれぞれ周年を迎え、好調な売上となりました。

しかしながらモバイルオンラインゲーム市場は引き続き競争過熱・競合過多の状況が続いており、2021年9月30日にリリースした「D_CIDE TRAUMEREI（ディーサイドトロイメライ）」も含めてゲーム部門全体としては軟調に推移しました。

③MD部門

カプセルトイ事業の伸長により売上のベースが上がってきており、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。オリジナルカプセルトイブランド「TAMA-KYU (たまきゅう)」が柱として成長してきており、「切りたい麻雀牌」や人気シリーズ「事務的なはんこ」vol.4、「サウナイキタイ」とのコラボ商品となる「サウナキット」などがテレビやSNSメディアでも話題となりました。また、他社IP「原神」「五等分の花嫁」のグッズも大きく寄与いたしました。

④メディア部門

アニメ、BanG Dream! (バンドリ!) 製作委員会などの配分収入や、(株)ブシロードメディアの書籍・電子書籍などが伸長し、WEBマンガサイト「コミックブシロードWEB」で連載されている「マン・バイト 蒼空獵域」がAnimeJapanの「第5回アニメ化してほしいマンガランキング」にノミネートされました。また、2021年10月27日、(株)ブシロードムーブより新たな事業としてクレジットカード事業「ブシロードカード」を発表いたしました。

これらの結果、デジタルIP事業は、売上高14,820,231千円、セグメント利益1,812,403千円となりました。

2. ライブIP事業

ライブIP事業は、音楽部門、スポーツ部門の2部門が属しております。

①音楽部門

当第2四半期連結累計期間は名古屋センチュリーホールで開催したRoseliaの「Edelstein」、Zepp Yokohamaで開催したPhoton Maiden「1st LIVE First Contact」や「ARGONAVIS LIVE 2021 COVER FESTIVAL」などライブを複数開催いたしました。また、パッケージおよびストリーミング配信の売上も好調であり、ブシロードミュージックは全体として堅調に推移しました。

一方、マスクプレイミュージカルの劇団飛行船は、幼稚園・保育園団体の独自基準による中止や制限が一定数あり、軟調な結果となりました。

②スポーツ部門

「新日本プロレス」は、2021年9月から10月にかけて「G1 CLIMAX31」を開催し、興行・グッズおよび動画配信サービス「新日本プロレスワールド」やアプリ「新日コレクション」等のコンテンツ売上が第1四半期連結会計期間と比較して好調に推移しました。

女子プロレスブランド「スターダム」では、2021年10月9日に大阪城ホールにて開催の「10th Anniversary GRAND FINAL OSAKA DREAM CINDERELLA 2021 ~大阪めっちゃスターダム~」、2021年12月29日に両国国技館にて開催の「STARDOM DREAM QUEENDOM 2021」の2大会がいずれも売上に大きく寄与し、(株)ブシロードファイトとして2四半期連続で過去最高売上高を更新しました。

これらの結果、ライブIP事業は、売上高4,754,308千円、セグメント損失102,404千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,020,272千円となり、前連結会計年度末に比べ4,504,922千円増加致しました。これは主に現金及び預金が1,703,001千円、売掛金が831,559千円、建物及び構築物(純額)が719,054千円及び土地が815,366千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は28,898,173千円となり、前連結会計年度末に比べ5,277,307千円増加致しました。これは主に買掛金が1,008,733千円、未払法人税等が722,563千円、1年内返済予定の長期借入金が559,065千円及び長期借入金が1,780,779千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,122,098千円となり、前連結会計年度末に比べ772,384千円減少致しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,181,208千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が1,999,897千円増加、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が656,758千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて715,679千円増加し、23,162,128千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,118,884千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益2,581,447千円、仕入債務の増加額991,896千円及び助成金の受取額730,347千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額811,071千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,868,828千円となりました。主な支出要因は、固定資産の取得による支出1,846,635千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、378,047千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入4,295,000千円であり、主な支出要因は自己株式の取得による支出2,022,341千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、デジタルIP事業のなかでも利益率の高いTCG部門が四半期として過去最高の売上となった第1四半期連結会計期間に引き続き好調を維持しております。また、広告宣伝費を中心とした販売管理費の適切なコントロール、J-LODlive等の助成金収入790,091千円を営業外収益に計上したことにより第2四半期連結累計期間での通期連結業績予想に対する進捗率は、売上高が50.6%、営業利益が77.4%、経常利益が83.3%、親会社株主に帰属する当期純利益が83.5%と、順調に進捗しております。

第3四半期連結会計期間以降も、海外を含むTCG部門は好調に推移することを見込んでおり、広告宣伝費等の販売管理費のコントロールについても継続をいたします。ライブIP事業では、2022年1月に入り新たな変異株による感染再拡大により、「まん延防止等重点措置」の対象地域が拡大するなど、先行きは極めて不透明な状況にありますが、音楽部門・スポーツ部門ともに大型イベントの利益については保守的に見込んでおりますため、現時点では、公表の連結業績予想への影響はございません。

なお、当期より、会計方針の変更（収益認識に関する会計基準等）を行っております。第3四半期連結会計期間以降、とくにゲーム事業における当社パブリッシュのモバイルオンラインゲームが増加（「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」及び「新日本プロレスSTRONG SPIRITS」）することで、一時的に売上高、利益ともに影響を受けることにより、利益率が減少する見込みであります。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,460,498	26,163,500
売掛金	4,182,952	5,014,511
商品及び製品	821,171	1,008,673
仕掛品	2,375,969	2,093,796
貯蔵品	59,569	66,132
その他	2,209,970	2,377,992
貸倒引当金	△29,902	△54,086
流動資産合計	34,080,229	36,670,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,805	1,146,859
工具、器具及び備品(純額)	86,254	78,059
車両運搬具(純額)	34,958	28,227
土地	316,281	1,131,647
リース資産(純額)	16,995	12,691
その他(純額)	47,563	177,190
有形固定資産合計	929,858	2,574,676
無形固定資産		
ソフトウェア	81,592	126,514
ソフトウェア仮勘定	25,243	1,000
のれん	180,831	161,654
その他	180,628	118,793
無形固定資産合計	468,295	407,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,370	1,152,602
長期貸付金	48,167	45,710
繰延税金資産	417,859	737,979
その他	450,379	455,208
貸倒引当金	△31,246	△30,148
投資その他の資産合計	2,025,531	2,361,352
固定資産合計	3,423,686	5,343,991
繰延資産		
株式交付費	11,433	5,760
繰延資産合計	11,433	5,760
資産合計	37,515,349	42,020,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,607,556	4,616,289
未払金	888,987	1,081,307
未払法人税等	209,392	931,956
短期借入金	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	4,083,348	4,642,413
賞与引当金	85,854	85,776
その他	731,225	1,757,953
流動負債合計	9,686,365	13,175,697
固定負債		
長期借入金	8,680,963	10,461,742
転換社債型新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
役員退職慰労引当金	59,496	67,207
退職給付に係る負債	75,592	79,794
繰延税金負債	92,035	89,307
その他	26,414	24,424
固定負債合計	13,934,501	15,722,475
負債合計	23,620,866	28,898,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,648	3,218,748
資本剰余金	3,102,418	3,155,518
利益剰余金	7,057,633	8,238,841
自己株式	△324,679	△2,324,576
株主資本合計	13,001,021	12,288,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,151	24,808
為替換算調整勘定	117,418	197,884
その他の包括利益累計額合計	240,570	222,693
非支配株主持分	652,890	610,872
純資産合計	13,894,482	13,122,098
負債純資産合計	37,515,349	42,020,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,026,394	19,574,540
売上原価	11,400,582	12,562,661
売上総利益	6,625,812	7,011,879
販売費及び一般管理費	6,466,983	5,308,744
営業利益	158,829	1,703,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,887	10,466
持分法による投資利益	—	29,779
為替差益	23,326	85,348
助成金収入	46,914	790,091
その他	11,713	22,554
営業外収益合計	90,841	938,240
営業外費用		
支払利息	30,324	28,309
持分法による投資損失	33,206	—
株式交付費償却	5,673	5,673
社債発行費	14,816	—
自己株式取得費用	—	22,444
その他	2,839	3,500
営業外費用合計	86,859	59,927
経常利益	162,810	2,581,447
特別損失		
投資有価証券評価損	2,609	—
減損損失	214,339	—
特別損失合計	216,949	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,139	2,581,447
法人税等	116,478	779,942
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,617	1,801,505
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,914	△36,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△191,532	1,837,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,617	1,801,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,499	△98,342
為替換算調整勘定	△2,221	80,340
持分法適用会社に対する持分相当額	—	672
その他の包括利益合計	△7,720	△17,330
四半期包括利益	△178,338	1,784,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,253	1,820,089
非支配株主に係る四半期包括利益	20,914	△35,914

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,139	2,581,447
減価償却費	269,104	267,670
減損損失	214,339	—
のれん償却額	23,280	19,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,259	23,086
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,051	△529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,706	4,202
受取利息及び受取配当金	△8,887	△10,466
支払利息	30,324	28,309
持分法による投資損益(△は益)	33,206	△29,779
助成金収入	△46,914	△790,091
投資有価証券評価損益(△は益)	2,609	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,560	△811,071
棚卸資産の増減額(△は増加)	△648,083	93,174
仕入債務の増減額(△は減少)	392,201	991,896
その他	△492,445	△250,753
小計	△302,568	2,116,271
利息及び配当金の受取額	32,677	10,857
利息の支払額	△28,300	△25,807
助成金の受取額	46,914	730,347
法人税等の支払額	△655,077	△171,368
法人税等の還付額	23,288	458,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883,066	3,118,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,225,407	△3,143,921
定期預金の払戻による収入	1,354,293	2,219,185
固定資産の取得による支出	△265,014	△1,846,635
投資有価証券の取得による支出	—	△100,800
貸付金の回収による収入	2,191	2,570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,641	—
その他	36,669	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,909	△2,868,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	2,700,000	4,295,000
長期借入金の返済による支出	△1,855,402	△1,955,156
新株予約権付社債の発行による収入	4,985,183	—
株式の発行による収入	5,100	106,200
自己株式の取得による支出	—	△2,022,341
その他	△23,816	△25,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,811,065	378,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,201	87,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,819,291	715,679
現金及び現金同等物の期首残高	20,152,398	22,446,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,971,689	23,162,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,298,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999,897千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,324,576千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更をしております。

- ・ゲーム事業における当社パブリッシュのモバイルオンラインゲームにおいて、従来は、顧客がゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しておりましたが、顧客がゲーム内通貨を用いて交換したアイテムの見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

- ・主としてメディア事業におけるライセンス提供において、従来は、返還不要の契約金については契約締結時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

- ・主としてメディア事業及び音楽事業の一部の取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

- ・主として音楽事業、TCG事業及びMD事業の製品の販売において、販売時において返品が予測される取引については販売時に収益を認識せず変動対価に関する定めに従い、予想される返品部分に関して販売時に収益を認識せず、収益の控除として返金負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,091,974千円減少し、売上原価は805,846千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ286,127千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は656,758千円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の損益及び財政状態への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,359,110	4,667,284	18,026,394	—	18,026,394
セグメント間の内部売上高又は 振替高	217,849	255,068	472,917	△472,917	—
計	13,576,959	4,922,353	18,499,312	△472,917	18,026,394
セグメント利益	27,864	124,453	152,317	6,511	158,829

(注) 1. セグメント利益の調整額6,511千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

デジタルIP事業において214,339千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

デジタルIP事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は179,439千円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,820,231	4,754,308	19,574,540	—	19,574,540
セグメント間の内部売上高又は 振替高	306,053	272,189	578,243	△578,243	—
計	15,126,285	5,026,498	20,152,783	△578,243	19,574,540
セグメント利益又は損失(△)	1,812,403	△102,404	1,709,998	△6,864	1,703,134

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,864千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これにより、従来の方々と比較して、当第2四半期連結累計期間の「デジタルIP事業」の売上高は1,001,665千円減少、セグメント利益は285,132千円減少し、「ライブIP事業」の売上高は90,308千円減少、セグメント損失は994千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△5円93銭	57円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△191,532	1,837,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△191,532	1,837,966
普通株式の期中平均株式数(株)	32,307,454	31,854,571
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	53円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,558,259
(うち新株予約権)	—	(2,558,259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。